

検討の視点(案)

- 人口減少・少子高齢化が急速に進む中、中心市と周辺市町村が相互に役割分担を行い連携・協力することにより、圏域全体の活性化を図る定住自立圏構想の取組を一層促進することが重要ではないか。
- 定住自立圏構想は、平成 21 年度の全国展開から4年が経過し、全国で 74 圏域が形成されているが、未取組団体における課題を整理し、取組の更なる推進を図ることが必要ではないか。
- そのためには、全国の定住自立圏で進められている様々な取組の中から、市町村の枠を超えた広域連携のプロジェクト・モデルを構築し、先進事例の全国展開を図る必要があるのではないか。
- 少子高齢化等が急速に進む中、定住自立圏においても、持続可能な居住のために必要な都市機能の高度化が進んでおり、行政・民間が果たすべき役割が増大しているのではないか。
- 「集約とネットワーク」の考え方にに基づき、圏域全体として必要な行政サービスを効果的に提供するため、圏域内のネットワークの更なる充実・強化を図るべきではないか。
- 上記を踏まえ、機能分担が増す自治体の財政負担を的確に補正するため、圏域の都市機能の高度化に対応した財政措置のあり方を検討する必要があるのではないか。
- 市町村の枠を超えた社会的ネットワークを構築するため、行政・住民・民間企業・地域金融機関などの官民の関係者が連携して取り組む推進体制を構築することが重要ではないか。